

交付運用報告書

明治安田NBコーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2022-12（限定追加型）

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

第1期（決算日2023年12月11日）

作成対象期間（2022年12月9日～2023年12月11日）

●運用方針

投資信託証券を通じて世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債等）等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（限定追加型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2023年12月11日)	
基準価額	10,234円
純資産総額	13,293百万円
第1期 (2022年12月9日～2023年12月11日)	
騰落率	2.3%
分配金合計	0円

※騰落率は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

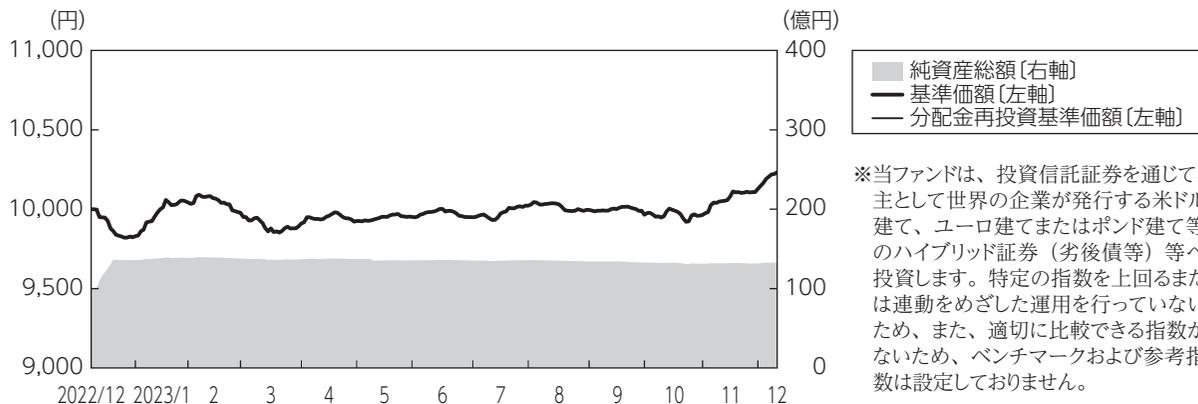
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。

運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

設定日(2022年12月 9日):10,000円

第1期末(2023年12月11日):10,234円(既払分配金0円)

騰落率:2.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算しており、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（適格機関投資家専用）」（以下「投資信託証券」ということがあります。）および明治安田マネープール・マザーファンドに投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月9日~2023年12月11日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.643%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,971円です。
(投信会社)	(22)	(0.222)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.399)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	65	0.649	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

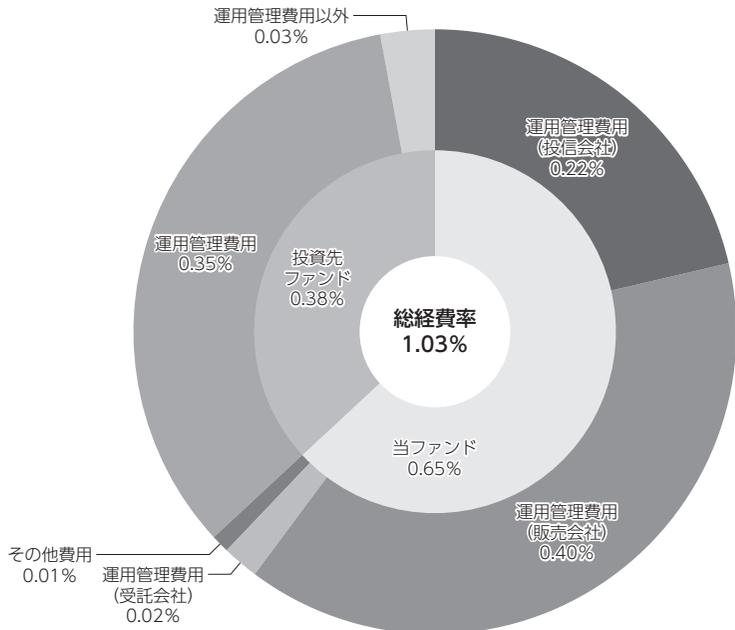
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.03
①当ファンドの費用の比率	0.65
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

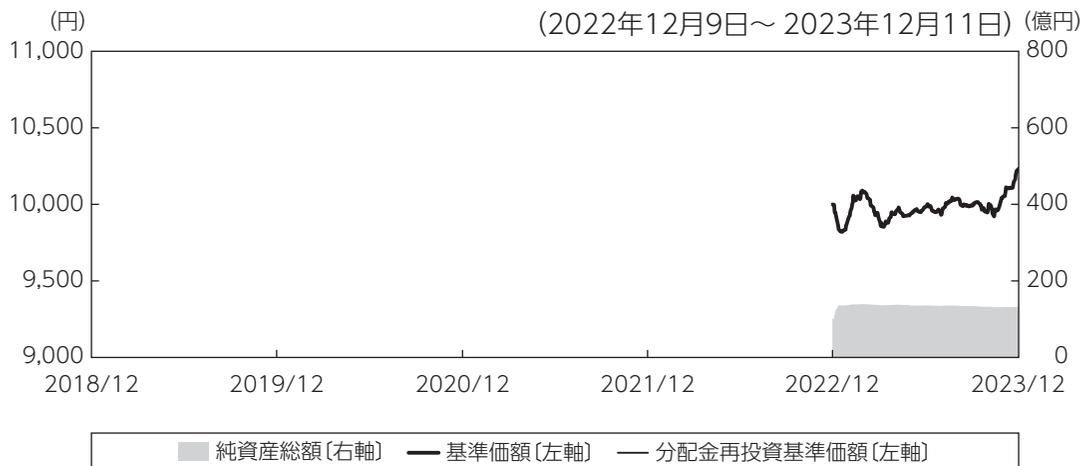
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2022年12月9日 設定日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,234
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3
純資産総額 (百万円)	10,097	13,293

※当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※2023年12月11日の騰落率は設定時との比較です。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

外国債券

当期のコーポレート・ハイブリッド証券市場は上昇しました。期初は、2022年後半より急速に高まるインフレに対し、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めを行ってきたものの、引き締めのスピードと到達点が注目される環境でした。2023年1月にFRBが積極的な金融引き締め方針を緩和するとの見方が広がったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まりコーポレート・ハイブリッド証券は上昇しましたが、3月中旬にかけては、米国中堅銀行の破綻やスイスの銀行再編等、金融セクターには波乱があり、コーポレート・ハイブリッド証券も影響を受け下落しました。4月上旬にかけて、金融システム不安は米地銀特有の問題であるとの見方が広がったため、リスク選好が戻り再び上昇に転じました。その後は、金融引き締めの先行き見通しに長期債利回りが左右される中、コーポレート・ハイブリッド証券もその影響を受けながらも概ね上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（限定追加型）

運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

投資信託証券

投資信託証券の当期のポートフォリオについて、ニューバーガー・バーマン株式会社より提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

当期は世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債等）等に投資を行いました。経済環境の変化の影響を受けやすいセクターへの投資は抑え、景気見通しの悪化から影響を受けにくい公益事業や電気通信事業への配分を高めに維持しました。

以上の運用を行った結果、投資信託証券の基準価額は上昇しました。

主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・インカム収入を得たこと
- ・インフレ率の伸びが鈍化し、FRBによる金融政策の引き締めが到達点に近づいたとの見方から、景気後退懸念が和らぎコーポレート・ハイブリッド証券の価格が上昇したこと

（下落要因）

- ・ロシアによるウクライナ侵攻に加え、イスラエルを中心とした中東情勢の不安定化により、地政学的リスクが高まったことがマイナスに影響したこと

明治安田マネープール・マザーファンド

運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、投資信託証券を通じて、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等へ投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
	(2022年12月9日～2023年12月11日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	248

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田N Bコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（限定追加型）

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

投資信託証券

引き続き、主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

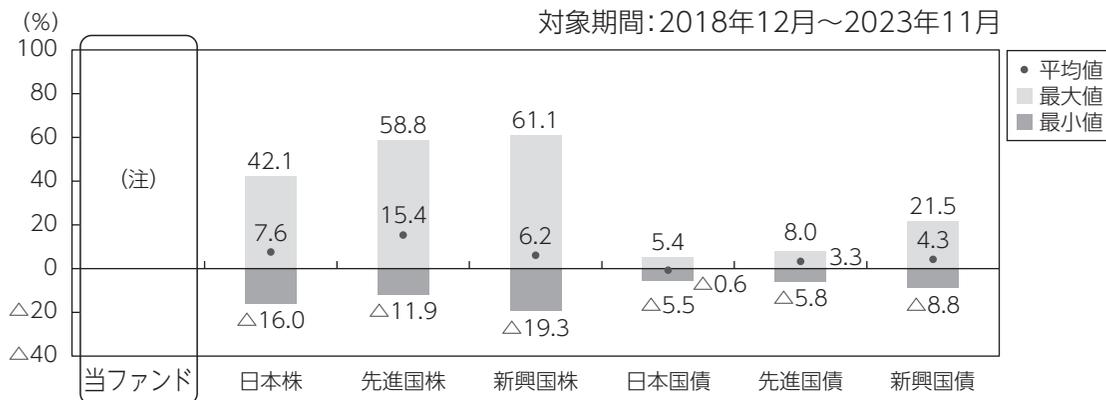
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2022年12月9日から2027年4月28日まで	
運用方針	投資信託証券を通じて世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債等）等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(限定追加型)	「MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（適格機関投資家専用）」および「明治安田マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12(適格機関投資家専用)	主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券（劣後債等）等を主要投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として世界の企業が発行する米ドル建て、ユーロ建てまたはポンド建て等のハイブリッド証券*（劣後債等）等に実質的に投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>*投資対象とするハイブリッド証券は金融機関が発行するものを除きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、信託期間終了前に繰上償還が見込まれるハイブリッド証券に投資を行い、ハイブリッド証券の繰上償還日まで保有します。 ・ポートフォリオの平均格付は、原則としてポートフォリオ構築時において、BBB格相当以上となることを目指します。 <p>投資信託証券の運用は、ニューバーガー・バーマンが行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p>	
分配方針	<p>年1回（12月9日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは対象期間の末日において設定日から1年経過していないため、年間騰落率データがありません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BP I（国債）	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J PモルガンGB I-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

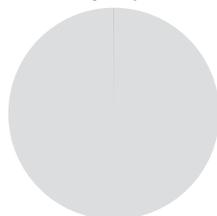
	第1期末
	2023年12月11日
MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド2022-12（適格機関投資家専用）	99.7%
明治安田マネープール・マザーファンド	0.1%
その他	0.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

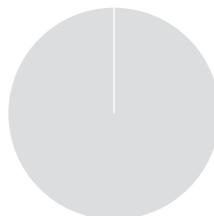
○資産別配分

親投資信託受益証券
0.1%



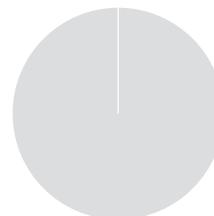
投資信託証券
99.9%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第1期末 2023年12月11日
純資産総額	13,293,363,254円
受益権総口数	12,989,681,147口
1万口当たり基準価額	10,234円

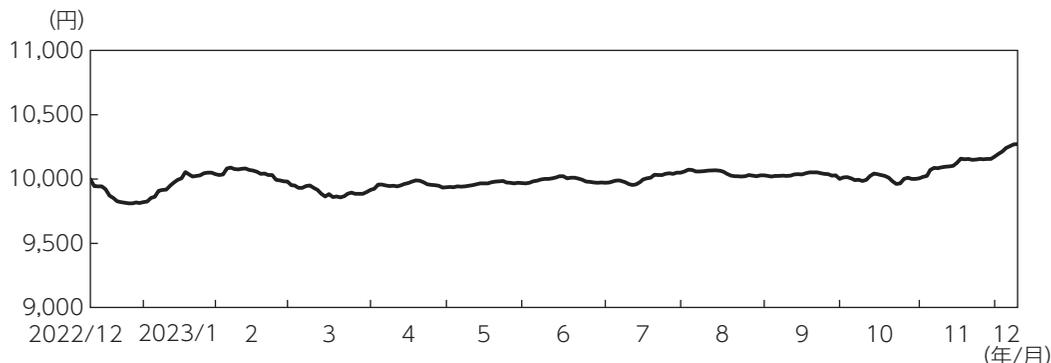
※当期間中における追加設定元本額は3,735,137,839円、同解約元本額は842,775,110円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

MYAM・NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド 2022-12（適格機関投資家専用）

計算期間：2022年12月12日～2023年12月8日

○ 基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,990円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	35円	0.349%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(33)	(0.327)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.026	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.014)	・信託の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用、金銭信託に係る管理手数料およびLEI費用
合計	38	0.375	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

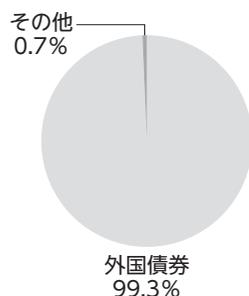
○組入上位銘柄

組入銘柄数：25

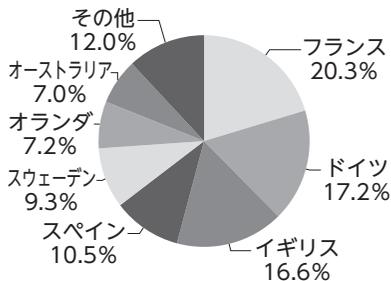
銘柄名	クーポン(%)	通貨	償還日	組入比率(%)
AUSNET SERVICES HOLDINGS PTY LTD	1.625	ユーロ	2081/3/11	6.9
VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV	4.625	ユーロ	2079/12/31	6.1
VATTENFALL AB	3.000	ユーロ	2079/12/31	5.9
EVONIK INDUSTRIES AG	1.375	ユーロ	2081/9/2	5.5
VODAFONE GROUP PLC	4.875	ポンド	2078/10/3	5.5
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	2.250	ユーロ	2079/12/31	5.3
TOTALENERGIES SE	2.000	ユーロ	2080/4/17	5.0
IBERDROLA INTERNATIONAL BV	1.874	ユーロ	2079/12/31	4.8
ENBW ENERGIE BADEN WUERTTEMBERG AG	1.875	ユーロ	2080/6/29	4.6
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL SA	1.875	ユーロ	2079/12/31	4.6

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

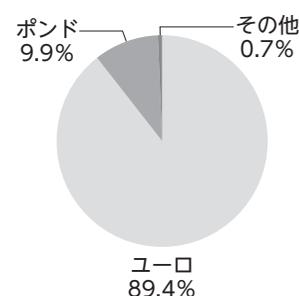
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※資産別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

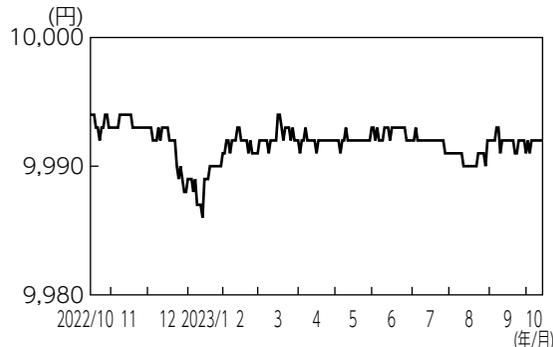
※組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年12月8日現在のものです。

※ニューバーガー・パーマン株式会社のデータを基に作成しております。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田マネープール・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第12期

計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	9,991円	
(a) その他費用	2円	0.020%
(その他)	(2)	(0.020)
合計	2	0.020

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

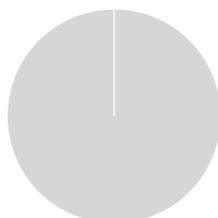
組入銘柄数：24

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	政府保証第64回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.544	2024年9月13日	12.0
2	政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.556	2024年8月30日	10.0
3	政府保証第16回民間都市開発債券	特殊債	0.699	2023年10月20日	10.0
4	政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.601	2024年7月31日	7.2
5	政府保証第60回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年5月21日	4.8
6	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	特殊債	0.66	2024年2月16日	4.8
7	政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.66	2024年5月31日	4.7
8	政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.645	2024年3月29日	4.0
9	政府保証第52回日本政策投資銀行社債	特殊債	0.001	2025年1月24日	4.0
10	政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	0.693	2023年12月28日	3.8

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



国内債券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社